

明日から始まる「EU首脳会議」の注目点（欧州）

1. 「EU(欧州連合)首脳会議」とは？

「EU首脳会議」は、欧州連合に加盟する27カ国の首脳が、地域全体で取り組む議題を扱う会議です。最近の議題の中心は、ギリシャ発の欧州の財政問題です。原則、各国の財政政策は、その国々の裁量に基づいて決定・運営されるものです。しかし、今回は特定の国の財政悪化が、地域内のその他の国々に悪影響を及ぼしました。このため、財政規律の強化による厳しい財政再建に、各国は取り組んでいます。

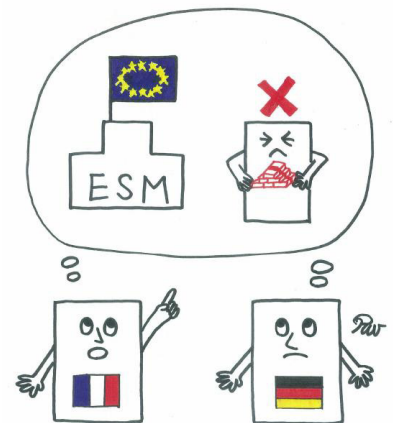
2. 最近の動向

明日の8日(木)から9日(金)にかけて、ベルギーのブリュッセルで、「EU首脳会議」が開かれます。今回の注目点は、経済規模の大きいドイツとフランスが提案する「財政規律」と「経済統合」を柱とするEU(欧州連合)条約の改正案の行方です。

ドイツとフランスの提案は、ユーロ圏の17カ国が、憲法に「債務の上限」を盛り込み、違反国には自動的に制裁を発動するという内容です。財政再建に向けた、厳しい姿勢を示すものです。

現状の条約に基づく財政協定では、ルール違反の罰則規定が緩く、これが今の財政悪化につながったという理由によるものです。

また、ドイツとフランスは、ユーロ圏の首脳が毎月一回、経済政策を話し合う「経済政府」会合を設置することも提案しています。



3. 今後の展開

もう一つの注目点は、欧州の金融安全網の「欧州金融安定基金(EFSF)」を、「欧州安定メカニズム(ESM)」に変える内容です。実現すれば、これまでのような一時的な措置ではなく、常設の組織として運営されることとなります。つまり、金融システムの安定感が増すのです。この案は、すでに検討されましたが、ドイツとフランスは当初の開始目標を1年前倒して、来年から始めるよう提案しています。

このような変更を実現するためには、原則として欧州連合に加盟する27カ国全ての合意が求められます。仮に27カ国全ての合意が難しければ、少なくともユーロ圏17カ国で、来年3月までに合意を目指したい考えです。世界経済の最大のリスクと見られている欧州の国々が、明日からの首脳会議で、どこまで連帯感を示すことができるのか、今、世界中が注目しています。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年12月06日【デイリー No.1,162】長期金利の最近の動向～欧州の国債金利が上昇、主要中央銀行の資金供給策などで低下～

2011年11月30日【キーワード No.718】「OECD」による2012年の経済見通し(グローバル)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社